（様式）

既存不適格建築物調書

令和　　年　　月　　日

特定行政庁　　殿

建築主　　住 所

　　　　氏 名

既存建築物について、下記のとおり調査を実施したので報告します。

この調書は事実に相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 調査者（資格・氏名） | （　　　）建築士（　　　）登録第　　　　　　　号　　　　　　　　　　　　　印 |
| 棟番号 | ／　 | 建物用途 |  |
| 確認年月日 |  | 確認済証番号 |  |
| 完了検査年月日 |  | 検査済証番号 |  |
| 建築物着工年月日 |  |
| 基準時年月日 | 昭和５６年６月１日 |  |  |
| 不適格条項 | 法第２０条 |  |  |
| 不適格部分 | 構造耐力上必要な軸組み等 |  |  |
|  | 基準時(A) | 現在までの増減(B) | 本申請による増減(C) | 合計(D)(A)+(B)+(C) | 基準時からの増加率D/A |
| 敷地面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 建築面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 床面積の合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 不適格部分　　　　　床面積　　　　　ＥＶ等 |  |  |  |  | % |
| 耐震診断実施年月日 |  | 診断結果 |  |
| 耐震改修実施年月日 |  |
| 備考 | 既存部分の適用範囲について、調査方法及び調査結果を記入 |

※基準時年月日及び不適格条項欄は、該当する全ての基準時及び不適格条項について記載する。

※耐震診断実施年月日、診断結果、耐震改修実施年月日については該当がない場合は、「該当なし」と記載する。

※工事を複数回行っている場合は、工事毎の確認年月日、完了検査年月日及びそれぞれの済証番号を別添添付すること。

　又、各工事に係る建築の部分を明示した配置図又は平面図を添付すること。

備考に記入すべき既存部分適用範囲は

以下の耐久性等関係規定及び令４２条、令４３条、令４６条３項です。

　◎耐久性等関係規定

　　・令３７条　　　：構造部材の耐久（構造耐力上主要な部分の防腐若しくは摩損防止の措置）

　　・令３８条１項：基礎の種類（基礎の種類）

　　・令３８条５項：基礎ぐい（基礎ぐいの打撃力その他外力に対する構造耐力上の安全性）

　　・令３８条６項：木ぐい（常水面に対する木ぐいの高さ）

　　・令３９条１項：屋根ふき材等の緊結（屋根ふき材等が脱落しないための措置）

　　・令４１条　　　：木材（構造耐力上主要な部分に使用する木材の耐力上の欠点）

　　・令４９条１項：外壁内部等の防腐措置等

（軸組が腐りやすい構造である部分の下地への防水紙等の仕様）

　　・令４９条２項：外壁内部等の防腐措置等

（柱、筋かい及び土台の地面から１ｍ以内の部分の防腐・防蟻措置等）

◎その他の仕様規定

　・令４２条　　 ：土台及び基礎（最下階の柱と土台又は基礎との緊結）

　・令４３条　　 ：柱の小径

（柱の小径、横架材間の垂直距離に対する割合、隅柱の措置、柱の細長比）

　・令４６条３項：火打材・振れ止め

（床組及び小屋ばり組の隅角の火打材の使用、小屋組の振れ止めの措置）

令４６条1項及び４項については検討書を添付して下さい

　　　・壁量計算及びバランス検討